

未来国会2022 プランシート

最初に開いた状態では記入ができません。
Googleアカウントでログインしていただき、
ご自分のマイドライブにコピーしてお使いください。

Googleアカウントをお持ちでない方は新規作成してください。
[Google アカウントの作成](#)

※「オフラインで使用可能にする」設定をいただくと、「マイドライブ」にコピー後はネット環境がなくても作業いただけます。

※PowerPointファイル等でお手元へダウンロードしての作業はなるべく避け、Googleスライドとして作業されることをお勧めします。
お手元に保存されるとチームでの共同作業がしづらく、メンバー同士で作業が二重になる等の手間も発生しやすくなります。

本ファイルは記入専用のプランシートです。テキストブックは下記リンクからご覧ください。

未来国会2022テキストブック

https://docs.google.com/presentation/d/1uq-CCMJ6rRJMcxAl_9AKhMgWE46-qGPCWNM9g0s428/edit?usp=sharing

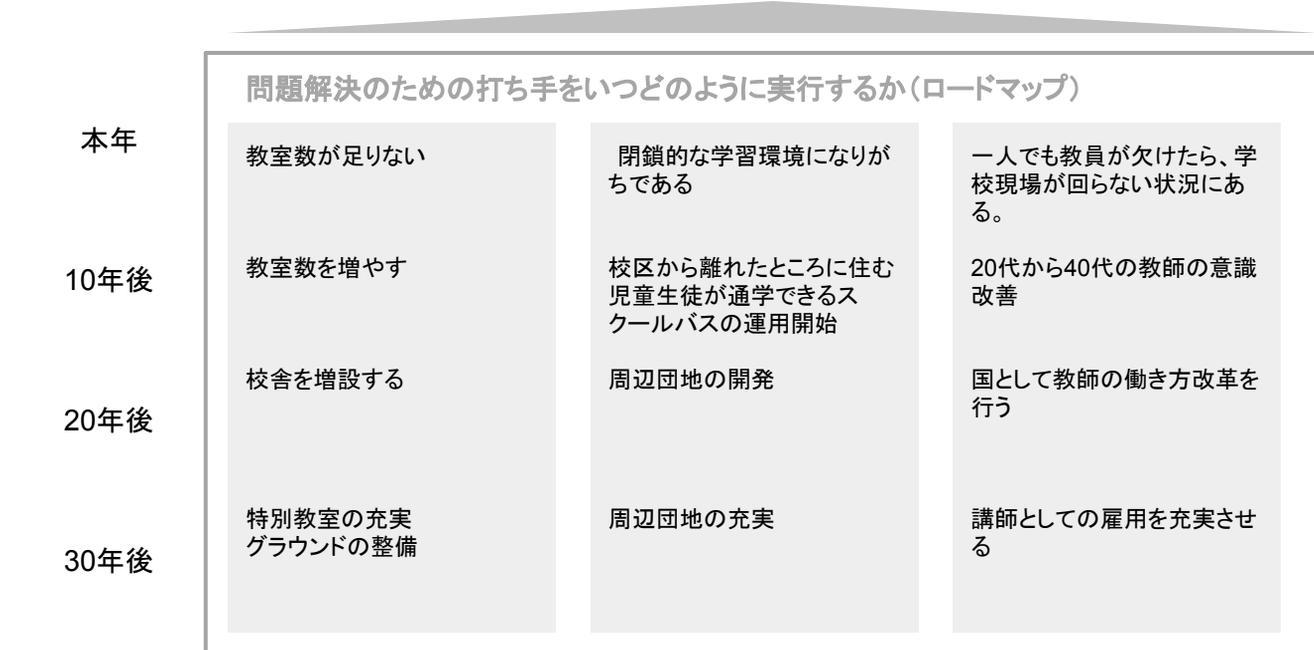
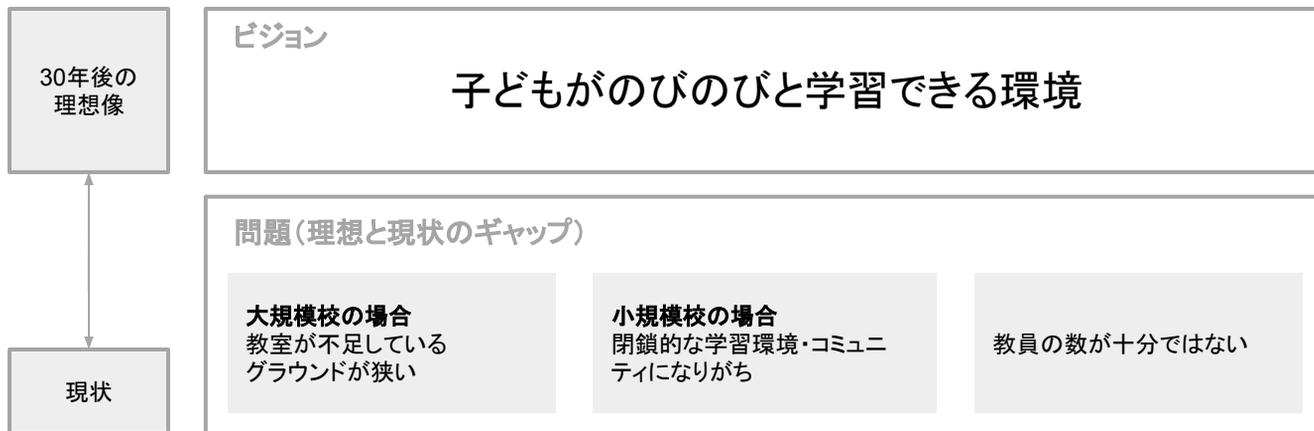
ワークを行うには記入用ワークブックのファイルをご覧ください。
プランシートはワークブックからの転記でほとんど完成するように作られています。

未来国会2022ワークブック

<https://docs.google.com/presentation/d/1hbpCgck7qJOnBXSQdcN-oD5ApdXogIBFPf0gEb1WPwE/edit?usp=sharing>

チームのビジョン・政策・予算をまとめるシートです。

政策立案まとめ



<p>重点政策①</p> <p>校舎の増設により充実した学習環境を整える 校区の再編成</p> <p>施策の効果 子供たちが授業や休み時間に我慢を強いられることなく学ぶのに最適な環境が整えられる</p> <p>予算 新設校の開設 50億円 増設 2億円</p>	<p>重点政策②</p> <p>スクールバスの運用や周辺住宅の充実によるコミュニティの活性化</p> <p>施策の効果 児童生徒の人間関係の充実による自己成長、周辺住宅の活性化により地域と学校の結びつきが深まる</p> <p>予算 スクールバス運用費 5000万円 地域開発費 200億円</p>	<p>重点政策③</p> <p>教師の働き方改革</p> <p>施策の効果 教育現場の環境を改善することで教員志望者が増える</p> <p>予算 部活動指導員増加政策 690億</p>
---	---	---

子どもの学習をより質の高いものに

ビジョン

ワークブック該当箇所: p18 主要ワーク1-9

30年後の日本のビジョン(=最も見たい未来)を教えてください。

学習面、生活面の両方において子どもに我慢を強いることなく、のびのびと学校生活をおくることができるような環境を作る。日本の未来を担っている子どもが窮屈な環境で成長をするということは子どもだけでなく、日本の将来にも大きな影響をもたらすだろう。この日本という国をより良い国にするためには深い学びから様々な知識を得て、小さい時から多様性に触れる必要があるはずだ。最も基礎となる義務教育での環境を整え、日本の学力やグローバル性を高めることが重要である。

そのために大規模校や小規模校を適正規模校に変える必要がある。適正規模というのは子ども達に制限をかけることなく、学校生活がおくれるということである。現在、地域によってこの学校規模に格差があるため、それを改正する必要がある。

また、教員不足を解消し、質の高い教育を行えるようにする。この教員不足の原因の一つとして学級数が増加したことがあげられる。教員不足になると、教員採用の基準を下げることに繋がる恐れがあり、これはレベルの低い学びを提供することにつながる可能性がある。

問題1

1. 30年後の理想の国を実現させるために、解決すべき問題と問題が発生する原因、根拠を記入して、問題を深掘りしましょう。

大規模校の場合 教室が不足している

2. 問題が発生している原因

この問題が発生している原因として二つ挙げられる。

○家族向けの団地が一斉に建てられたこと

市町村の教育委員会は子どもの数を予測しており、それによって“〇年に子どもの数が急増する、減少する”といった見込みを立てている。しかし、企業が行う団地やマンションの建設に市町村は必要以上に関与することはできない。そのため想定よりも多くの子どもが一つの学校に集中してしまい、教室数が足りなくなるといった事態に陥ってしまう。

○学校建設は容易に行えるものではないため

容易ではない具体的な理由は費用と場所である。どこに建てるか、新設するのか増設するのかのようによくの問題が出てくる。また、学校建設や増設のために土地を調査したり、議会で議論したりと様々なことを行うため時間もかかる。これらが原因でなかなか過大規模校をなくすことは難しい。

3. 上記が問題の原因であると感じた根拠

○福津市の小中学校の生徒数調査(実態調査、聞き取り調査)

福津市の福間小学校、福間南小学校、福間中学校では今生徒数がピークを迎えようとしている。なぜこの事態に陥ってしまったのか、福津市役所の役員の方に話を聞いたところ市町村が行う子どもの数の予測ではどうしようもできない団地の建設が過大規模校の最も大きな原因であると述べていた。民間の企業は利益のために団地開発を行うため児童数の増加などは気にしない。市町村は民間企業から団地建設の報告を受け、法律や条例に違反していないかをチェックするがそれ以上のことは行えないため、違反していない以上、建設をとめることはできない。それによって多くの子連れ家族が一つの地域に集まり、生徒数が増加してしまったのだ。

○費用具体例

学校建設の工事にかかる費用、期間は以下の通りだ。

H29 福間南小学校プレハブ校舎建設工事	343,310,400
H29—30 福間小学校改築工事	1,245,800,520
新校舎建設(案)	7,121,498,000

問題2

1. 30年後の理想の国を実現させるために、解決すべき問題と問題が発生する原因、根拠を記入して、問題を深掘りしましょう。

小規模校の場合

閉鎖的な学習環境・コミュニティになりがち

2. 問題が発生している原因

この問題が発生している原因として 2つ挙げられる。

○周囲の環境変化が少ない

人数が少ないため小学校 6年間クラス替えがない場合がある。そのため固定化された人たちとの関わりが深まるが適正規模校や大規模校と比べると人間関係は狭く閉鎖的になりやすい。

○周辺住宅の高齢化

学校周辺に団地を作った場合、子供のいる家庭からの需要が高まり団地には子供のいる家庭が集中する。団地を建設して数十年経ったときには当時の子供たちは成長し、都心部に就職や結婚でその地域から出てしまうこともある。そうして残された家族たちは高齢化が進行するため団地全体が高齢化する傾向にある。その結果新しく小学校や中学校に入学する児童生徒数は減少し、学校の小規模化が進行する。

3. 上記が問題の原因であると感じた根拠

○福津市にある勝浦小学校の児童数の変化 (実態調査)

勝浦小学校の児童数は過去 15年間を見ると変動がみられず、今後 16年間の推計を調べると減少傾向にあると予想されていることがわかった。勝浦小学校は現在 1学年1クラスのみであり、クラス替えがない状況であることから人間関係の広がり小ささや児童を取り囲む環境の固定化が小規模校の閉鎖的なコミュニティになりがちになっている原因ではないかと考えた。

○インターン先の事務所のある福津市の人口の伸び (根本的な原因の調査)

土地の利用の仕方に変化があることがわかった。小学校や中学校の周辺地域の土地や空き地が開発されて団地やマンションが建設されている。学校周辺のため子供を持つ家庭への需要が高まり、子供を持つ家庭が入居することで一時的には学校の生徒数は増加する。しかし、子供の成長とともに子供の人数は大きく減少し学校の子供の数の増加は困難になるという点から周辺住宅の高齢化が原因ではないかと考える。

問題3

1. 30年後の理想の国を実現させるために、解決すべき問題と問題が発生する原因、根拠を記入して、問題を深掘りしましょう。

教員の数が十分ではない

2. 問題が発生している原因

教員不足の原因は以下の通りである。

○教師のイメージ悪化

長時間労働などの過酷な労働環境
部活顧問などの本業以外の業務が多い
休みが取りにくい

○地方分権化による規制緩和

正規雇用の枠が非正規雇用に置き換えられ、非正規雇用教員への依存が高くなった。

○非正規教員の枯渇

非正規雇用教員の需要が増えたのに、供給数が減り続けて人材不足になってしまっているという
ことだ。非正規教員とはチャンスがあれば臨採の先生をやりたいという人で、あらかじめ各自
自治体に登録しておく。2018年文科省アンケートによれば、11自治のうち過半数の8つ
の自治体が「講師登録名簿登録希望者数の減少」を教員不足の最大の理由としてあげてい
た。

3. 上記が問題の原因であると感じた根拠

○教師の実態調査

教員経験がある人が SNSなどに教員の実態を書き込み、それが広まり教員のブラックな部分が若
者に浸透した。

○法制度の実態調査

2001年に「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」が改正され、義
務教育国庫負担の対象に、非常勤講師を含めることが可能になった。

さらに2004年に義務教育費国庫負担制度に総額裁量性が導入され、国から教職員のお給料に使
いなさいと渡されるお金の総額を超えない範囲内であれば、地方公共団体が自由に先生たちの
給与の種類や額、そして教職員の数を決定できるようになった。

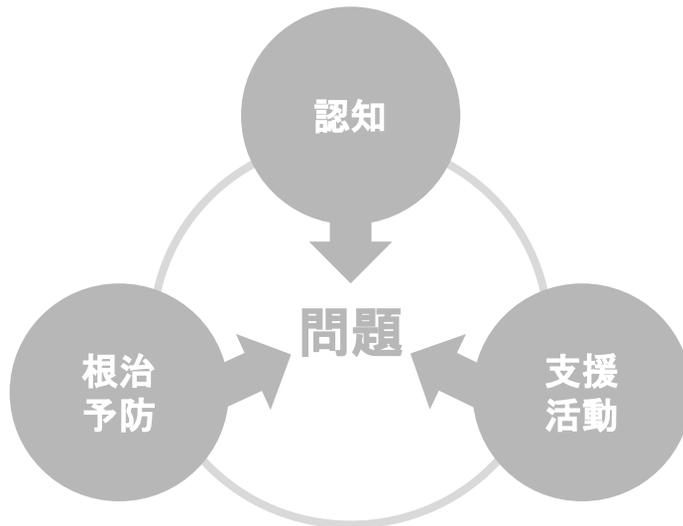
2004年には、国立大学の独立行政法人化によって、教員給与の国立学校準拠性が廃止された。こ
れによって各都道府県が自由に給与を決定出来るようになった。

2006年からは地方公務員の定員削減計画が始まった。教育公務員は地方公務員の約 3割を占め
る。そのうえ、時代は少子化に突入していた。子どもの数が減るのだから、教員の数を減らす
のも当然であるという理屈も重なり、教育公務員は数減らしのターゲットになった。

2000年を境に教員採用数が増え、採用試験の倍率も下がり続けていた。つまり試験に受かりやす
くなったので、教員を目指す人は正規雇用で採用され、非正規になりうる層は減少した。

打ち手1

認知(啓蒙活動)・根治予防・支援活動の3つの視点で、問題3つの解決のために、何をすべきか書いてみましょう。



認知(啓蒙活動)

- ・実際に児童生徒が利用できるグラウンドの面積の数値の明確化
- ・今後の人口予測の公表

根治予防

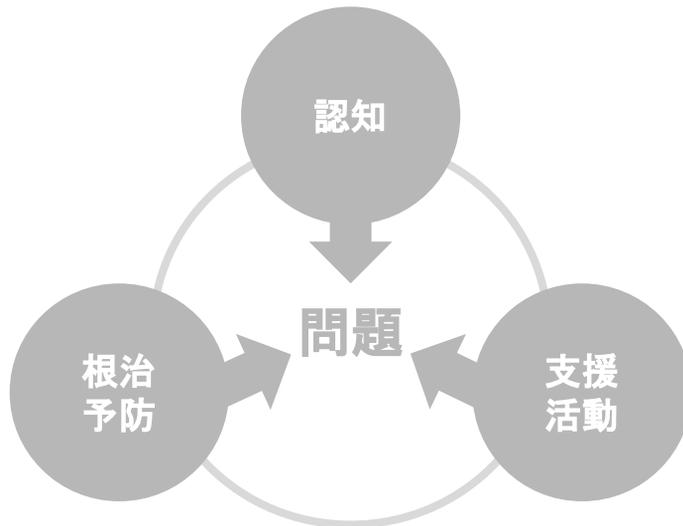
- ・どの地域が極端に子供の数が増加または減少しているのかを調べる
- ・小中学校の1つの教室に何名の児童・生徒が在籍しているのかを調べ教室の状況を調べる
- ・今後の子供の数の増減予測をもとに校舎の増設、特別教室の増設、新設校開設の立案
- ・校区の再編成

支援活動

- ・校舎の増設、新校舎の増設
- ・校区の再編成
- ・生徒数に対して保有しているグラウンド設備の充実

打ち手2

認知(啓蒙活動)・根治予防・支援活動の3つの視点で、問題3つの解決のために、何をすべきか書いてみましょう。



認知(啓蒙活動)

- ・小規模校で学ぶ場合のメリットの周知
- ・特別認可制度を利用した場合の通学方法の明確化

根治予防

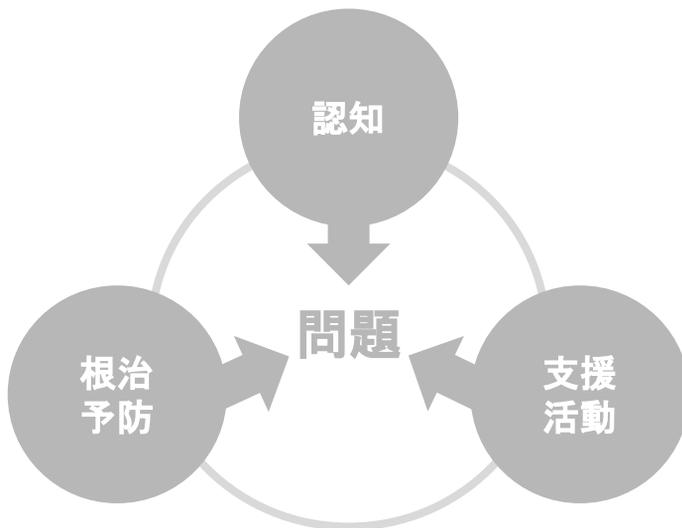
- ・児童生徒たちが地域の人たちとの関わりを持つ機会を増やす
- ・特別認可制度の導入
- ・子供の年齢層の調査

支援活動

- ・スクールバスの運用
- ・学校周辺地域の子供から高齢者まで幅広い年齢層が利用しやすい施設や住宅の建設

打ち手3

認知(啓蒙活動)・根治予防・支援活動の3つの視点で、問題3つの解決のために、何をすべきか書いてみましょう。



認知(啓蒙活動)

- ・若い世代の教員の働き方への意識改革の促進
- ・教員の研修

根治予防

- ・働き方改革
- ・講師の雇用制度の充実
- ・現在教員として働いている人たちの労働環境、労働時間の正確な実態の把握

支援活動

- ・労働環境改善の法令強化
- ・学校教員の研修機会の充実

ロードマップ

問題1

問題2

問題3

政策の結果

本年

学校の規模が大きい場合
教室が足りない(1つの教室に対して子供の数が多すぎる、仮教室で学習している)

閉鎖的な学習環境になりがち(人間関係の広がりが小さい、価値観の固定化、視野の狭まりが生じる可能性がある)

一人でも教員が欠けたら、学校現場が回らない状況にある(過酷な労働環境におかれている)

児童生徒数の偏り
教員不足、教員採用試験の倍率低下

10年後

教室数を増やす(空き教室を変えたり、仮校舎を建設する)

校区から離れたところに住む児童生徒が通学できるスクールバスの運用開始

20代から40代の教師の意識改善(働き方に対する意識改革により労働環境の改善)

児童生徒が広い教室で学習ができる
児童の新しい人間関係の構築
教師の働き方に対して疑問視する声が大きくなる

20年後

新しい学校の設立
校舎の増設(在籍している生徒が転校をしないで済むようにする)

周辺団地の建設(子供連れの家族と高齢者が共に暮らしやすいバリアフリーの設備が整った団地にする)

国として教師の働き方改革を行う(労働環境の改善を全国共通の目標として広げる)

新しい家庭の流入によって学校や地域の人間関係の変化
教師の働き方について疑問視されていた点の改善策の実践

30年後

特別教室の増設(学校のクラスの数に応じて授業の不便がないような数にする)

周辺団地の充実(コミュニティ施設や公園などの子供と大人が交流できる場を作り学校と地域との繋がりをより強化する)

講師としての雇用を充実させる

地域の活性化による学校とコミュニティの繋がり強化
教師の働き方のイメージ改善による教員数の増加と教員採用試験の倍率上昇

★見たい未来の実現★

変革仮説@問題1

- ・教室に在籍する児童・生徒の人数が適正であれば教師と生徒間の距離感が近くなり、学習や学校生活に関する相談が気軽にしやすい環境になる
- ・理科の実験などで使用する教材の数が限られているものを子供たちが使う場合、1つの教材に対して少ない人数で利用できるようになり学習意欲・学習態度の向上が見込める

変革仮説@問題2

- ・児童生徒の人間関係の広がりを促進することにより、新しい考え方や視点を養う機会を増やし更なる自己成長が見込める
- ・学校と地域の結びつきを強くすることによってその地域の郷土愛の育成や伝統継承、地域の活性化による通学時の安全性の向上

変革仮説@問題3

- ・教員の働き方改革を行うことによって、過重労働を改善でき、教師を目指す若者が増える。
- ・また、教員の数が増えることによって質の高い学びを生徒に提供できるようになる。

重点政策1

ワークブック該当箇所: p38~39 主要ワーク2-16

大規模校を適正規模校に変える

目的: 大規模校ならではの弊害である様々な制限をなくし、のびのびと学校生活を過ごせるようにするため。

対象: 小中学生

主体: 行政

期間: 適正規模校になるまで

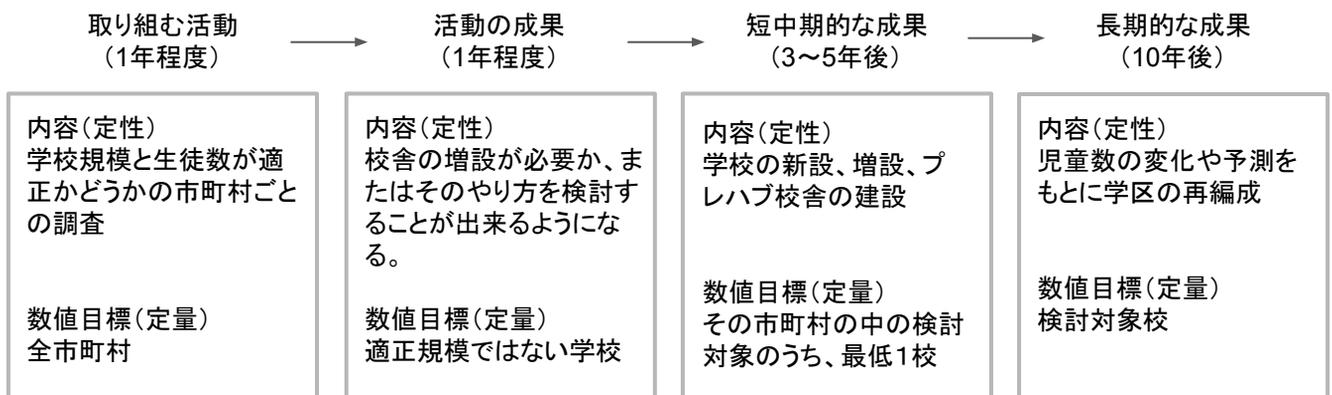
政策内容: 教室数を増やし、学校を増設する・学区の再編成

懸念点: 学校を増設は長期的な政策になるため、その間に児童数が変化する恐れがある。

懸念への対策: 今後建設予定のマンションや団地を調べたりすることで地域以外からの人口の流れも予測して子供の人口変化予測をたてる。

社会的インパクト(政策の効果)

ワークブック該当箇所: p41~42 主要ワーク2-20



効果(社会的インパクト)

子どもの学習環境を向上できる

重点政策2

ワークブック該当箇所: p38~39 主要ワーク2-16

小規模校ならではのよさを生かしたコミュニティの活性化

目的: 児童生徒が閉鎖的なコミュニティになるのを防ぐことで自己成長、地域と学校との繋がりを深める

対象: 小中学生、地域住民

主体: 行政

期間: 学校があるまで

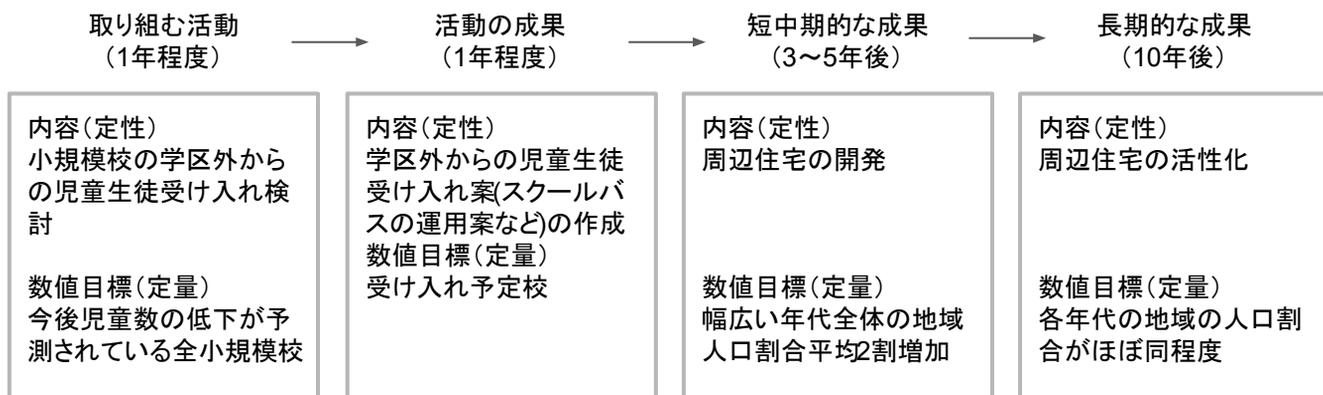
政策内容: スクールバスの運用による学区外からの児童生徒の誘致、周辺住宅の開発と市町村運営施設の建設による町おこし

懸念点: 毎年学区外から児童生徒が一定数通学してもらえるかどうか

懸念への対策: チラシや地域広報誌において小規模校での学習環境のメリットをアピール

社会的インパクト(政策の効果)

ワークブック該当箇所: p41~42 主要ワーク2-20



効果(社会的インパクト)

より多くの生徒と交流することによって多様な視点や考え方を養うことができる

重点政策3

ワークブック該当箇所: p38~39 主要ワーク2-16

教員の働き方改革

目的: 教員の働き方改革により教員志望者を増やし、児童生徒ひとりひとりに寄り添った学習環境を整える

対象: 教職員、教員志望者

主体: 国、教育委員会

期間: 働き方改革による教師の労働のあり方について全世代に浸透するまで

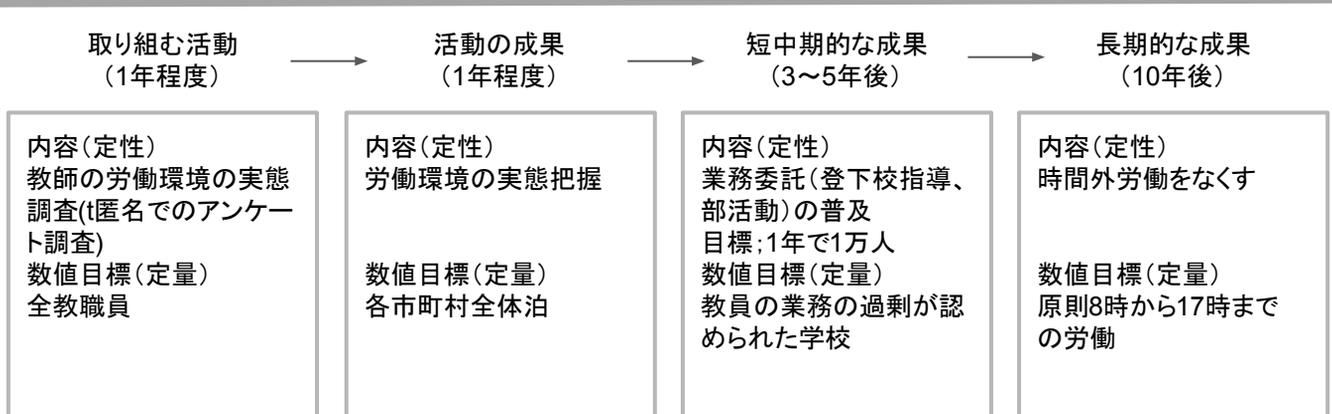
政策内容: 土日の部活動の監督を専門の人に委託する、指定時間以降の緊急以外の電話は受けないなど必要以上の教員への負担削減

懸念点: 保護者や地域の人からの理解を得ることができるかどうか・全世代への浸透に時間がかかる

懸念への対策: 国や地方教育委員会が積極的に動くことで働き方への理解を促すとともに、教育現場環境の意識改革を促進する

社会的インパクト(政策の効果)

ワークブック該当箇所: p41~42 主要ワーク2-20



効果(社会的インパクト)

教員の働き方のイメージ向上・教員志望の増加

エリア

チーム名

福岡エリア

ブラックコーヒー

予算

※新しい税金を作る、クラウドファンディング等、歳入の増加は禁止です。
 ワークブック該当箇所: p48~49 主要ワーク3-1

重点政策1:最低50億円/1校建設あたり

根拠

学校を新設する場合 50億
 増設・改築する場合 20億
 プレハブ校舎を建設する場合 4億

重点政策2:600億円

根拠

スクールバス運用費 現予算約 350億円 + 運用予測台数 100台×5000万円 = 400億円
 地域開発費 200億円

重点政策3:690億

根拠

民間委託費(部活動)週3回の活動の場合
 時給 1600円 × 1日3時間 × 年間(1か月12回×12) × 1万人 = 約691万円

重点政策3つの総予算:△△億円

ワークブック該当箇所: p51 主要ワーク3-3

変更する歳出項目	政策・施策・事業 支払先や購入品目	いくら変更するか (単位:千円)	変更方法
1各省庁	学校建設	1,613,946,00千円	各省庁から毎年 1.5%歳出削減を求 める
2文部科学省	スクールバス運用	50億	文化芸術関連の歳 出を削減
3公共事業関係費	地域開発費	200億	住宅都市環境整備 事業費の歳出 (7,299億)のうち、 200億を削減
4 スポーツ庁	部活動指導員の増 加政策	690億	体育・スポーツ施設 建設費・スポーツ促 進費の削減

エリア

チーム名

福岡エリア

ブラックコーヒー

予算による影響と対応

ワークブック該当箇所: p52 主要ワーク3-4

予算変更による結果

・各省庁から継続的にお金を集めることによって、長期的な政策である学校建設を支援することができる

不利益を被る個人・世帯・団体・法人への対応

・学生や教職員などにしか利益がないと考える人もいるだろうが、日本の宝といわれている学生の学習環境をよくすることによって将来的な国の発展へとつながるということを理解してもらおう。